

平成30年12月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

平成30年12月17日

平成30年12月伊那市議会定例会議員提出議案目次

議員提出議案第 8 号 介護職員の待遇改善を求める意見書の提出について	4
議員提出議案第 9 号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善 を求める意見書の提出について	7

議員提出議案第8号

介護職員の待遇改善を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び関係機関に対し、介護職員の待遇改善を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

平成30年12月17日提出

伊那市議会議員 前 田 久 子

〃 二 瓶 裕 史

〃 小 林 眞由美

〃 馬 場 毅

〃 松 澤 嘉

〃 白 鳥 敏 明

(提案理由)

口頭にて説明

介護職員の待遇改善を求める意見書

超高齢化社会を迎える中で、介護職員の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっています。厚生労働省が発表した介護人材需給推計では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には37万7千人が不足するとしています。人材不足は地域の介護施策にも深刻な影響を与えるため、自治体としても看過できない問題となっています。

また、職員不足に加えて介護報酬の引き下げにより事業所を閉鎖するなどの事例が相次いでおり、低賃金や労働条件の悪化などによる離職も後を絶ちません。本年度、介護報酬がプラス改定されましたが、前回改定時のマイナス分を取り戻す水準ではなく、介護事業所の経営悪化や介護職員のさらなる離職が懸念されます。

介護職員の人材確保・離職防止を進めていく上で「労働環境の整備」が重要であることは、2007年8月に改定された「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」でも示されているとおりです。

しかし、指針が改定された以降も、介護職員の労働環境が改善されたとは言いがたい状況が続いています。

介護現場における人材確保・離職防止の実質的な対策や安全・安心の介護体制の確立は国の責任で行うべきです。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 介護現場で働くすべての介護職員の待遇改善策を講じ、賃金水準の引き上げを図ること。
- 2 介護職員の待遇改善を保障するため、介護報酬の引き上げを行うこと。
- 3 介護職員の待遇改善に当たっては、介護保険財政に対する国の負担割合の引き上げを含め、必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成30年12月17日

伊 那 市 議 会

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の
改善を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び関係機関に対し、安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

平成30年12月17日提出

伊那市議会議員 前 田 久 子

〃 二 瓶 裕 史

〃 小 林 眞由美

〃 馬 場 毅

〃 松 澤 嘉

〃 白 鳥 敏 明

(提案理由)

口頭にて説明

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

医療や介護現場での人手不足はいまだに深刻な状態にあります。人手不足により一人一人の過重労働が進み、過酷な夜勤や長時間労働などが解消されずに、医師や看護師の過労死を引き起こす事態が続いています。厚生労働省も、医療職場や介護職場の勤務環境改善の必要性を明らかにし、手だてを講じてはいますが、具体的な労働環境の改善には至っていません。労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題です。

2007年に国会で採択された同趣旨の請願の早期実現に向け、必要な人員の確保を国の責任において実行するとともに、国民誰もが安心して医療・介護を利用できるよう、下記事項について強く要請いたします。

記

- 1 医師・看護師・医療技術職員・介護職員などの夜勤交替制労働における労働環境の改善を図ること。
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職員・介護職員を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成30年12月17日

伊 那 市 議 会